

2018年度決算概況について

北海道労働金庫の2018年度(平成30年度)決算について、6月25日開催予定の当金庫第66回総代会で報告いたしますので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

2018年度決算については、前年度との比較で増収減益となりました。

当金庫は、ご利用いただく皆様のお役に立てるサービスの提供を行えるよう、引き続き健全経営に努めてまいります。

記

1. 調達・運用の状況

(単位：百万円・%)

		2018年度(A)	2017年度(B)	前年比(A-B)	計画(C)	計画比(A-C)
預 金 (含 譲渡性)	期末残高	987,437	983,279	4,158	986,483	954
	期中平残	998,527	982,493	16,034	989,354	9,173
	期中利回	0.05	0.06	△ 0.01	0.05	0.00
貸 出 金	期末残高	711,667	673,171	38,496	683,680	27,987
	期中平残	692,223	657,895	34,328	672,711	19,512
	期中利回	1.61	1.71	△ 0.10	1.62	△ 0.01
有価証券	期末残高	69,551	56,170	13,381	77,607	△ 8,055
	期中平残	65,565	48,114	17,451	68,367	△ 2,801
	期中利回	0.50	0.59	△ 0.09	0.52	△ 0.02
預 貸 率	期末残高	72.07	68.46	3.61	69.30	2.77
	期中平残	69.32	66.96	2.36	67.99	1.33
預 証 率	期末残高	7.04	5.71	1.33	7.86	△ 0.82
	期中平残	6.56	4.89	1.67	6.91	△ 0.35

(1) 預 金

預金残高は、個人預金における退職金獲得の成果などにより、前年比4,158百万円増加(増加率0.42%)して987,437百万円となりました。

(2) 貸 出 金

貸出金残高は、個人融資における住宅ローンの新規獲得の成果などにより、前年比38,496百万円増加(同5.71%)して711,667百万円となりました。

(3) 有価証券

有価証券残高は、前年比 13,381 百万円増加(同 23.82%)して 69,551 百万円となりました。

2. 損益の状況

(単位：百万円)

	2018 年度 (A)	2017 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
経常収益	14,693	14,683	9	14,217	475
経常費用	13,077	12,792	285	13,056	20
経常利益	1,615	1,891	△ 276	1,160	454
実質業務純益	1,876	1,909	△ 32	1,312	563
コア業務純益	1,843	1,905	△ 61	1,312	531
特別利益	56	1	54	0	56
特別損失	215	297	△ 81	0	215
税引前当期純利益	1,456	1,596	△ 140	1,160	295
当期純利益	1,007	1,051	△ 44	821	185

(1) 経常収益は、資金運用収益において貸出金利息等は減少したものの、住宅ローン残高の増加に伴う団信社員配当金の増加などにより、前年比 9 百万円増加(同 0.06%)して 14,693 百万円となりました。

(2) 経常費用は、住宅ローン残高の増加に伴う信用保険料の増加などにより、前年比 285 百万円増加(同 2.23%)して 13,077 百万円となりました。

(3) よって、経常利益は前年比 276 百万円減少(同△14.60%)して 1,615 百万円となり、また実質業務純益は前年比 32 百万円減少(同△1.72%)して 1,876 百万円となりました。

(4) 特別利益は、旧店舗の売却に伴う固定資産処分益の増加により、前期比 54 百万円増加(同 2871.06%)して 56 百万円となりました。

(5) 特別損失は、固定資産の減損損失計上額の減少により、前期比 81 百万円減少(同△27.57%)して 215 百万円となりました。

(6) これらの結果、当期純利益は前年比 44 百万円減少(同△4.18%)して 1,007 百万円となりました。

3. 主要利回り・諸比率等

(単位：%)

	2018 年度 (A)	2017 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
コア業務純益 ROA	0.17	0.18	△ 0.01	0.12	0.05
税引前当期純利益 ROA	0.13	0.15	△ 0.02	0.11	0.02
OHR(業務粗利益経費率)	83.74	83.51	0.23	88.09	△ 4.35
自己資本比率	8.84	9.20	△ 0.36	9.16	△ 0.32

※ 総代会で剰余金処分(案)が決議された場合の数値です。

- (1) 収益性を示す指標である ROA(税引前当期純利益 ROA)は、税引前当期純利益の減少等により、前年比 0.02 ポイント低下しました。
- また、効率性を示す指標である OHR は、業務粗利益の減少により、前年比 0.23 ポイント上昇しました。
- (2) 自己資本比率は、貸出金や有価証券の積上げ等によるリスクアセットの増加影響が自己資本額の増加影響を上回ったことにより、前年比で 0.36 ポイント低下し、8.84%となりました。

以 上